

川重冷熱工業株式会社

 滋賀工場 本店 Tel. (077) 563-1111 <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>


平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月18日

上場取引所 JQ

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大黒 一豊

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,319	1.0	179	△56.2	159	△57.6	△122	—
20年3月期	17,151	△7.6	409	△38.7	377	△35.7	170	△44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△7.27	—	△2.9	1.3	1.0
20年3月期	10.16	—	4.0	2.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △135百万円 20年3月期 △133百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,057	4,076	33.8	242.70
20年3月期	12,989	4,306	33.1	256.31

(参考) 自己資本 21年3月期 4,076百万円 20年3月期 4,306百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,218	△192	△369	689
20年3月期	742	△264	△485	32

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	100	59.1	2.3
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		72.0	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,500	△8.7	10	△48.0	10	△71.5	0	△100.0	0.00
通期	17,000	△1.8	220	22.8	200	25.0	70	—	4.17

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 16,830,000株 | 20年3月期 | 16,830,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 33,499株 | 20年3月期 | 28,900株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国際的金融不安による世界的な景気の後退に伴い、輸出企業を中心に企業収益は大幅に減少し、設備投資の抑制などの影響も受けて厳しい市場環境が続いており、当面悪化が続くものと思われます。

このような状況下において、受注高は、前期比5億41百万円減の167億62百万円、売上高は、前期比1億67百万円増の173億19百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体で大規模商業施設等に使用される大型の吸収冷温水機等が大幅に減少したことと、改修改造工事・メンテナンスの減少により、前期比11億22百万円減の105億20百万円となりました。売上高は、受注高減少等の影響で前期比6億77百万円減の108億57百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスは減少しましたが、機器本体で当社主力機種である大型貫流ボイラ、水管ボイラを中心に増加したことにより、前期比5億81百万円増の62億41百万円となりました。売上高は、機器本体では大型貫流ボイラをはじめとするほぼ全ての機種で増加したことと、改修改造工事・メンテナンスの増加により、前期比8億45百万円増の64億61百万円となりました。

利益面では、製品コストならびに諸費用の低減に努めましたが、営業利益は、前期比2億30百万円減の1億79百万円、経常利益は、前期比2億17百万円減の1億59百万円、当期純利益は、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司(中国)への投資に係る出資金について、同社業績の推移から実質価格が著しく低下したと判断したため、出資額のうち3億6百万円を関係会社出資金評価損として特別損失に計上したことにより、前期比2億92百万円減の1億22百万円の当期純損失となりました。

②次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、さらに悪化しつつあり、売上高は、空調事業においては、改修改造工事の減少、ボイラ事業においては、大型貫流ボイラ等の売上減少及び改修改造工事の減少を見込んでおり、トータルで減少する見通しであります。

利益面では、製品コストならびに諸費用の低減及び新製品の市場投入により利益を確保すべく取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高170億円、営業利益2億20百万円、経常利益2億円、当期純利益70百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は120億57百万円となり、前事業年度末に比べ9億31百万円減少いたしました。この主な要因は、短期貸付金は増加したものの、売上債権、たな卸資産等が減少したことによる流動資産の減少及び関係会社出資金評価損による固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は79億80百万円となり、前事業年度末に比べ7億1百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務及び短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は40億76百万円となり、前事業年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。この主な要因は、当期純損益が純損失となったことによる利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは12億18百万円となりました。これは、主に税引前当期純損失1億16百万円及び仕入債務の減少4億66百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少6億49百万円、たな卸資産の減少5億49百万円等による資金の増加及び非資金項目である関係会社出資金評価損3億6百万円による資金の増加があったことによるものであります。投資活動のキャッシュ・フローは△1億92百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得1億26百万円及び無形固定資産の取得90百万円による資金の減少があったことによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億69百万円となりました。これは主に短期借入金金の減少2億67百万円及び配当金の支払1億円による資金の減少があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ6億56百万円増加し、6億89百万円となりました。

なお、資金調達は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり3円を予想しており、次期につきましても同水準の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(景気変動のリスク)

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修の数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

(競合のリスク)

当社製品は競合メーカーが多く、激しい価格競争にさらされています。従って、当業界での価格競争が激化した場合は、収益が悪化する可能性があります。また、エネルギー事情により、電気式等の製品の市場参入、市場でのシェアの伸張がある場合は、業績に影響がでる可能性があります。

(原材料価格の上昇リスク)

当社の製品は、鋼材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。特に、吸収冷温水機は、銅材等を大量に使用しているため、これらの価格上昇により利益を圧迫される可能性があります。

(海外情勢等のリスク)

当社製品の一部は輸出をしております。従って、海外における紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

(災害のリスク)

地震、落雷、火災、風水害等の各種災害が発生する可能性があります。このような災害による物的、人的被害により工場における生産活動及び支社、支店等における営業・サービス活動等が行えなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エクセレントカンパニーの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一流の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主に適正な配当を行うとともに、従業員及び全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROI)を採用しております。ROIの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。次期の目標は10%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器・汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足獲得活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図ってまいります。特に、吸収式は、余剰エネルギーを有効利用できる特性を備えているため、その関連する成長分野、海外でのビジネスチャンスにも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

欧米金融市場の混乱を発端とした経済情勢の悪化は、新興国を含めた実体経済へ多大な影響を及ぼすなど、深刻さを増しております。わが国経済についても、輸出企業を中心に大幅な生産調整を強いられており、雇用情勢の悪化から国内需要も急速に落ち込むなど、かつてない厳しい経営環境が続いていくものと思われま

す。当社の関連業界につきましては、設備投資の減少により、総需要は、減少することが予想されます。

このように厳しい市場環境のもと、空調事業では、高期間効率機のシグマエース1.43シリーズや世界最高省エネ機の三重効用吸収冷温水機をリプレースユーザーを中心にソリューション提案を行い、拡販に努めてまいります。

ボイラ事業では、大型貫流ボイラ「イフリート」の新シリーズである「イフリートビート」を市場投入し、優れた制御性、省エネルギー性により、従来機から年間燃料費とCO₂排出量を約6%削減が可能になったことや省スペース化等を積極的にPRし、拡販に努めてまいります。

また、改修改造工事・メンテナンスでは、既設機器の省エネルギー提案メニューの更なる充実を図り、引き続き拡大に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,697	13,113
受取手形	1,709,294	1,924,087
売掛金	※3 4,916,044	※3 4,059,606
製品	15,635	14,438
原材料	665,742	—
仕掛品	1,149,580	617,566
貯蔵品	16,435	—
原材料及び貯蔵品	—	665,788
前払費用	5,973	10,617
繰延税金資産	209,328	287,400
短期貸付金	—	※3 676,137
未収入金	110,735	52,624
その他	6,384	2,194
貸倒引当金	△55,620	△24,988
流動資産合計	8,782,230	8,298,585
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	691,981	655,677
構築物(純額)	221,915	203,977
機械及び装置(純額)	499,402	461,098
車両運搬具(純額)	13,847	11,200
工具、器具及び備品(純額)	178,824	150,260
土地	229,752	230,331
建設仮勘定	15,755	49,755
有形固定資産合計	※1 1,851,478	※1 1,762,301
無形固定資産		
特許権	3,275	1,429
ソフトウェア	193,884	202,274
施設利用権	231	200
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	209,949	216,462
投資その他の資産		
投資有価証券	61,234	52,602
破産更生債権等	25,350	13,518
差入保証金	185,552	177,465
関係会社出資金	540,651	234,225
繰延税金資産	1,280,585	1,250,371
その他	90,349	68,342
貸倒引当金	△38,379	△16,511
投資その他の資産合計	2,145,345	1,780,014
固定資産合計	4,206,773	3,758,778
資産合計	12,989,003	12,057,363

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	687,186	630,119
買掛金	3,485,145	3,075,814
短期借入金	※3 267,249	—
未払金	76,888	123,071
未払費用	326,436	253,343
未払法人税等	101,195	26,693
未払消費税等	60,966	107,164
前受金	50,529	39,097
預り金	24,146	22,377
賞与引当金	315,000	283,000
受注損失引当金	—	183,267
製品保証引当金	114,200	165,800
設備関係支払手形	32,862	30,321
その他流動負債	680	—
流動負債合計	5,542,487	4,940,070
固定負債		
退職給付引当金	2,979,392	2,902,626
製品保証引当金	159,400	136,700
その他固定負債	1,500	1,500
固定負債合計	3,140,292	3,040,826
負債合計	8,682,780	7,980,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	446,407	223,391
利益剰余金合計	1,615,207	1,392,191
自己株式	△12,372	△14,180
株主資本合計	4,291,834	4,067,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,389	9,455
評価・換算差額等合計	14,389	9,455
純資産合計	4,306,223	4,076,466
負債純資産合計	12,989,003	12,057,363

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,151,465	17,319,111
売上原価		
製品期首たな卸高	14,203	15,635
当期製品製造原価	12,827,006	13,067,362
合計	12,841,210	13,082,997
製品期末たな卸高	15,635	14,438
製品売上原価	12,825,574	13,068,558
売上総利益	4,325,891	4,250,552
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,067,277	1,039,966
福利厚生費	254,099	246,604
賞与引当金繰入額	86,049	83,414
退職給付費用	72,254	74,247
営業見積費	※1 956,799	※1 981,844
アフターサービス費	401,251	447,795
減価償却費	92,102	95,768
賃借料	117,596	120,423
旅費及び交通費	115,702	102,860
研究開発費	※2 231,774	※2 380,002
貸倒引当金繰入額	6,976	—
その他	514,719	498,500
販売費及び一般管理費合計	3,916,605	4,071,428
営業利益	409,285	179,124
営業外収益		
受取利息	※3 2,964	1,362
受取保険金	3,075	2,723
たな卸更正益	9,165	20,003
その他	4,256	5,988
営業外収益合計	19,462	30,078
営業外費用		
支払利息	※3 6,160	3,429
為替差損	7,051	—
仕掛品処分損	9,662	—
原材料処分損	6,162	—
仕掛品評価損	1,398	—
原材料たな卸更正損	9,792	21,840
固定資産除却損	6,576	11,102
その他	4,532	12,888
営業外費用合計	51,336	49,260
経常利益	377,410	159,942

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	29,766
特別利益合計	—	29,766
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	306,426
特別損失合計	—	306,426
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	377,410	△116,718
法人税、住民税及び事業税	97,000	50,000
法人税等調整額	109,747	△44,508
法人税等合計	206,747	5,491
当期純利益又は当期純損失(△)	170,663	△122,209

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,460,500	1,460,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,800	168,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	576,573	446,407
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△100,829	△100,806
当期純利益又は当期純損失(△)	170,663	△122,209
当期変動額合計	△130,165	△223,015
当期末残高	446,407	223,391

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,545,373	1,615,207
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△100,829	△100,806
当期純利益又は当期純損失(△)	170,663	△122,209
当期変動額合計	69,834	△223,015
当期末残高	1,615,207	1,392,191
自己株式		
前期末残高	△10,646	△12,372
当期変動額		
自己株式の取得	△1,726	△1,807
当期変動額合計	△1,726	△1,807
当期末残高	△12,372	△14,180
株主資本合計		
前期末残高	4,223,726	4,291,834
当期変動額		
剰余金の配当	△100,829	△100,806
当期純利益又は当期純損失(△)	170,663	△122,209
自己株式の取得	△1,726	△1,807
当期変動額合計	68,108	△224,823
当期末残高	4,291,834	4,067,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,515	14,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,126	△4,933
当期変動額合計	△6,126	△4,933
当期末残高	14,389	9,455
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,515	14,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,126	△4,933
当期変動額合計	△6,126	△4,933
当期末残高	14,389	9,455
純資産合計		
前期末残高	4,244,242	4,306,223
当期変動額		
剰余金の配当	△100,829	△100,806
当期純利益又は当期純損失(△)	170,663	△122,209
自己株式の取得	△1,726	△1,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,126	△4,933
当期変動額合計	61,981	△229,756
当期末残高	4,306,223	4,076,466

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	377,410	△116,718
減価償却費	349,023	338,048
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,167	△76,766
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,120	△32,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,000	28,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,000	△52,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,667	183,267
受取利息及び受取配当金	△4,475	△3,031
支払利息	6,160	3,429
固定資産除却損	6,576	10,383
投資有価証券評価損益(△は益)	—	348
関係会社出資金評価損	—	306,426
売上債権の増減額(△は増加)	1,093,127	649,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,674	549,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△542,682	△466,398
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,786	46,198
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,210	50,351
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△58,430	△83,561
その他	△3,974	6,669
小計	928,109	1,341,988
利息及び配当金の受取額	2,226	3,031
利息の支払額	△6,183	△3,421
法人税等の支払額	△182,061	△122,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,090	1,218,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,426	△126,008
有形固定資産の売却による収入	210	1,079
無形固定資産の取得による支出	△60,423	△90,551
差入保証金の増減額(増加は△)	△10,614	23,425
その他	—	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,254	△192,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△382,750	△267,249
配当金の支払額	△101,005	△100,772
その他	△1,726	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,482	△369,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,646	656,552
現金及び現金同等物の期首残高	40,344	32,697
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,697	※1 689,250

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 (2) 原材料・貯蔵品	<p>個別法による原価法により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっていましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が8,890千円減少し、税引前当期純損失が8,890千円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,632千円減少しております。</p>	同左

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 無形固定資産	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,154千円減少しております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として従来11年としていた耐用年数を12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が4,120千円増加し、税引前当期純損失が4,120千円減少しております。</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(2) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
(3) 製品保証引当金	<p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。</p>	<p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。</p>
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 受注損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。	同左 (追加情報) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことを機に、その趣旨に鑑み、未引渡工事に関する原価見積業務の見直しを行った結果、合理的に見積もることが可能な工事の範囲が拡大したことに伴い、受注損失引当金の適用範囲を拡大しました。 これにより、営業利益及び経常利益が173,146千円減少し、税引前当期純損失が173,146千円増加しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>不動産賃貸収入は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度は1,158千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
	<p>短期貸付金は総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度に該当はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、5,933,462千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">527,250千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">6,798千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係わる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">493,652千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,249千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">267,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,282,750千円</td> </tr> </table>	同方川崎空調設備有限公司	527,250千円	従業員(住宅資金借入)	6,798千円	売掛金	493,652千円	短期借入金	267,249千円		2,550,000千円	借入実行残高	267,249千円	差引額	2,282,750千円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、6,106,018千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">767,725千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,909千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係わる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">203,385千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">676,137千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> </table>	同方川崎空調設備有限公司	767,725千円	従業員(住宅資金借入)	1,909千円	売掛金	203,385千円	短期貸付金	676,137千円		2,450,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,450,000千円
同方川崎空調設備有限公司	527,250千円																												
従業員(住宅資金借入)	6,798千円																												
売掛金	493,652千円																												
短期借入金	267,249千円																												
	2,550,000千円																												
借入実行残高	267,249千円																												
差引額	2,282,750千円																												
同方川崎空調設備有限公司	767,725千円																												
従業員(住宅資金借入)	1,909千円																												
売掛金	203,385千円																												
短期貸付金	676,137千円																												
	2,450,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	2,450,000千円																												

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査ならびにコスト積算をするのに要する費用であります。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 231,774千円 当期製造費用 ー千円 計 231,774千円 ※3 関係会社に関する注記 受取利息 2,938千円 支払利息 5,859千円	※1 同左 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 380,002千円 当期製造費用 ー千円 計 380,002千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	ー	ー	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,110	3,790	ー	28,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,829	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,806	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,900	4,599	—	33,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,806	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,389	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	32,697千円	現金及び預金勘定	13,113千円
流動資産その他に含まれる	—千円	短期貸付金に含まれる	676,137千円
親会社預け金		親会社預け金	
現金及び現金同等物	32,697千円	現金及び現金同等物	689,250千円

(リース取引関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,305千円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	34,562千円	減価償却累計額相当額	18,257千円	期末残高相当額	16,305千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,476千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,469千円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	25,946千円	減価償却累計額相当額	16,476千円	期末残高相当額	9,469千円
	工具、器具 及び備品																
取得価額相当額	34,562千円																
減価償却累計額相当額	18,257千円																
期末残高相当額	16,305千円																
	工具、器具 及び備品																
取得価額相当額	25,946千円																
減価償却累計額相当額	16,476千円																
期末残高相当額	9,469千円																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,305千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,895千円	1年超	9,409千円	計	16,305千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,469千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,366千円	1年超	3,133千円	計	9,469千円				
1年以内	6,895千円																
1年超	9,409千円																
計	16,305千円																
1年以内	6,366千円																
1年超	3,133千円																
計	9,469千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,583千円	減価償却費相当額	8,583千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,985千円	減価償却費相当額	6,985千円								
支払リース料	8,583千円																
減価償却費相当額	8,583千円																
支払リース料	6,985千円																
減価償却費相当額	6,985千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第37期 (平成20年3月31日)			第38期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	26,054	50,381	24,327	26,054	41,928	15,874
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	544	375	△169	196	196	—
合計	26,598	50,756	24,158	26,250	42,124	15,874

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、348千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券

区分	第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	10,477	10,477

(デリバティブ取引関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,043,500千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">135,650千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△2,907,849千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△203,313千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">171,291千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△2,939,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3)+(4)+(5)</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">39,520千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△2,979,392千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">153,740千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">72,489千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">24,810千円</td></tr> <tr><td>(6) 転籍入社者に係る繰入額</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">224,259千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td></td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,043,500千円	(2) 年金資産	135,650千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,907,849千円	(4) 未認識過去勤務債務	△203,313千円	(5) 未認識数理計算上の差異	171,291千円	(6) 貸借対照表計上額純額	△2,939,871千円	(3)+(4)+(5)		(7) 前払年金費用	39,520千円	(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△2,979,392千円	(1) 勤務費用	153,740千円	(2) 利息費用	72,489千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円	(4) 期待運用収益	-	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	24,810千円	(6) 転籍入社者に係る繰入額	1,981千円	(7) 退職給付費用	224,259千円	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	-	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,314,826千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">160,361千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△3,154,464千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△174,550千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">459,465千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△2,869,550千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3)+(4)+(5)</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">33,075千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△2,902,626千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">162,813千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">73,684千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,994千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">30,011千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">233,751千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td></td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,314,826千円	(2) 年金資産	160,361千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△3,154,464千円	(4) 未認識過去勤務債務	△174,550千円	(5) 未認識数理計算上の差異	459,465千円	(6) 貸借対照表計上額純額	△2,869,550千円	(3)+(4)+(5)		(7) 前払年金費用	33,075千円	(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△2,902,626千円	(1) 勤務費用	162,813千円	(2) 利息費用	73,684千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円	(4) 期待運用収益	△3,994千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,011千円	(6) 退職給付費用	233,751千円	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2%	(3) 期待運用収益率	3%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△3,043,500千円																																																																																						
(2) 年金資産	135,650千円																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,907,849千円																																																																																						
(4) 未認識過去勤務債務	△203,313千円																																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	171,291千円																																																																																						
(6) 貸借対照表計上額純額	△2,939,871千円																																																																																						
(3)+(4)+(5)																																																																																							
(7) 前払年金費用	39,520千円																																																																																						
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△2,979,392千円																																																																																						
(1) 勤務費用	153,740千円																																																																																						
(2) 利息費用	72,489千円																																																																																						
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円																																																																																						
(4) 期待運用収益	-																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	24,810千円																																																																																						
(6) 転籍入社者に係る繰入額	1,981千円																																																																																						
(7) 退職給付費用	224,259千円																																																																																						
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)																																																																																							
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(2) 割引率	2.5%																																																																																						
(3) 期待運用収益率	-																																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
(1) 退職給付債務	△3,314,826千円																																																																																						
(2) 年金資産	160,361千円																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△3,154,464千円																																																																																						
(4) 未認識過去勤務債務	△174,550千円																																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	459,465千円																																																																																						
(6) 貸借対照表計上額純額	△2,869,550千円																																																																																						
(3)+(4)+(5)																																																																																							
(7) 前払年金費用	33,075千円																																																																																						
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△2,902,626千円																																																																																						
(1) 勤務費用	162,813千円																																																																																						
(2) 利息費用	73,684千円																																																																																						
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円																																																																																						
(4) 期待運用収益	△3,994千円																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,011千円																																																																																						
(6) 退職給付費用	233,751千円																																																																																						
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)																																																																																							
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(2) 割引率	2%																																																																																						
(3) 期待運用収益率	3%																																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,994千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,379千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,204,806千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">110,638千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,165千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,121千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,539,106千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,772千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,514,333千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,650千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">9,769千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24,419千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,489,913千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	17,994千円	賞与引当金	127,379千円	退職給付引当金	1,204,806千円	製品保証引当金	110,638千円	未払事業税	10,165千円	その他	68,121千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,539,106千円</u>	評価性引当額	△24,772千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,514,333千円</u>	前払年金費用	14,650千円	その他有価証券評価差益	9,769千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24,419千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,489,913千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">114,439千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,671千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,173,763千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">122,324千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">74,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,314千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,594,623千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,250千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,562,373千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,375千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,806千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24,601千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,537,772千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	114,439千円	未払社会保険料	16,671千円	退職給付引当金	1,173,763千円	製品保証引当金	122,324千円	受注損失引当金	74,109千円	その他	93,314千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,594,623千円</u>	評価性引当額	△32,250千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,562,373千円</u>	前払年金費用	13,375千円	その他有価証券評価差益	6,419千円	その他	4,806千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24,601千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,537,772千円</u>
貸倒引当金	17,994千円																																																						
賞与引当金	127,379千円																																																						
退職給付引当金	1,204,806千円																																																						
製品保証引当金	110,638千円																																																						
未払事業税	10,165千円																																																						
その他	68,121千円																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,539,106千円</u>																																																						
評価性引当額	△24,772千円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,514,333千円</u>																																																						
前払年金費用	14,650千円																																																						
その他有価証券評価差益	9,769千円																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24,419千円</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,489,913千円</u>																																																						
貸倒引当金	114,439千円																																																						
未払社会保険料	16,671千円																																																						
退職給付引当金	1,173,763千円																																																						
製品保証引当金	122,324千円																																																						
受注損失引当金	74,109千円																																																						
その他	93,314千円																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,594,623千円</u>																																																						
評価性引当額	△32,250千円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,562,373千円</u>																																																						
前払年金費用	13,375千円																																																						
その他有価証券評価差益	6,419千円																																																						
その他	4,806千円																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24,601千円</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,537,772千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>54.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	住民税均等割等	5.6%	その他	△0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.7%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																						
住民税均等割等	5.6%																																																						
その他	△0.2%																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.7%</u>																																																						

(持分法損益等)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">540,651千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">361,114千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)</td><td style="text-align: right;">△133,387千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	540,651千円	持分法を適用した場合の投資の金額	361,114千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△133,387千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">234,225千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">195,167千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)</td><td style="text-align: right;">△135,685千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	234,225千円	持分法を適用した場合の投資の金額	195,167千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△135,685千円
関連会社に対する投資の金額	540,651千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	361,114千円												
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△133,387千円												
関連会社に対する投資の金額	234,225千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	195,167千円												
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△135,685千円												

(関連当事者との取引)

第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328,628	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	転籍7人 出向1人 兼任3人 (同社従業員3人)	当社製品の販売	資金の借入	△382,750	支払利息 短期借入金	5,859 267,249
								空調機器・ボイラ等の販売	384,771	売掛金	268,504

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の借入に係る取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水器・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	兼任2人	当社製品の販売	空調機器・部品の販売	163,668	売掛金	225,147
								債務保証	527,250	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市中央区	600,000	機械類、鉄鋼製品、空調機器、車両の販売	なし	なし	当社製品の販売	空調機器・ボイラ等の販売	1,128,775	受取手形 売掛金	268,851 363,452
								仕入債務の支払委託	4,628,485	買掛金	1,656,145
親会社の子会社	川重ファイナンス(株)	東京都港区	30,000	ファクタリング事業	なし	なし	仕入債務の支払委託	4,628,485	買掛金	1,656,145	
親会社の子会社	㈱カワサキマシシステムズ	大阪市北区	743,800	ガスタービン・ロボット・建設機械の販売、メンテナンス	なし	なし	当社製品の販売	257,083	売掛金	148,630	

(注) 1 川重商事(株)及び㈱カワサキマシシステムズとの取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(関連当事者情報)

第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328,628	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	転籍7人 兼任3人 (同社従業員3人)	当社製品の販売	資金の貸付	943,386	受取利息 短期貸付金	1,348 676,137
								空調機器・ボイラ等の販売	405,974	売掛金	3,522

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付に係る取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水器・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	兼任3人	当社製品の販売	空調機器・部品の販売	36,526	売掛金	199,862
								債務保証	767,725	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市中央区	600,000	機械類、鉄銅製品、空調機器、車両の販売	なし	なし	当社製品の販売	空調機器・ボイラ等の販売	1,023,850	受取手形 売掛金	531,756 128,600
親会社の子会社	川重ファイナンス(株)	東京都港区	30,000	ファクタリング事業	なし	なし	仕入債務の支払委託	仕入債務の支払委託	4,558,330	買掛金	1,541,393

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	256.31円	1株当たり純資産額	242.70円
1株当たり当期純利益	10.16円	1株当たり当期純損失(△)	△7.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,306,223	4,076,466
普通株式に係る純資産額(千円)	4,306,223	4,076,466
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	28	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,801	16,796

2 1株当たり当期純損益

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損益(千円)	170,663	△122,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	170,663	△122,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,802	16,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減率
空調事業	11,536,033千円	10,856,282千円	△5.9%
ボイラ事業	5,616,622千円	6,461,972千円	15.1%
合計	17,152,656千円	17,318,255千円	1.0%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減率
空調事業	11,643,270千円	10,520,319千円	△9.6%
ボイラ事業	5,660,388千円	6,241,755千円	10.3%
合計	17,303,659千円	16,762,075千円	△3.1%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減率
空調事業	11,534,843千円	10,857,138千円	△5.9%
ボイラ事業	5,616,622千円	6,461,972千円	15.1%
合計	17,151,465千円	17,319,111千円	1.0%

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動(平成21年6月26日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任社外監査役候補

新任社外監査役候補 藤澤 薫(現 川崎重工業株式会社 ガスタービン・機械カンパニー

ガスタービンビジネスセンター管理部長)

(注)1. 有山房徳社外監査役の退任予定に伴う新任社外監査役候補であります。

2. 新任の社外監査役候補藤澤薫は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定社外監査役

社外監査役 有山 房徳(現 川崎重工業株式会社 企画管理本部 グループ事業推進部部长)

・昇任取締役候補

常務取締役 湯村 眞二(現 取締役 中国事業担当)